

①	団体名	団体の種類 (監督官庁)	HPに添付の財務資料 (下線が主な参照資料)	国・地方自治体からの収入			その他の収入(費目)	団体の目的・業務内容
				費目	2018(H30)年度 金額(円)	2017(H29)年度 金額(円)		
①	げんでん 日本原子力発電(株)	株式会社	有価証券報告書 (損益計算書)、 決算概況、 財務状況推移	—	—	—	他社販売電力料、 使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分、 電気事業雑収益、貸付設備収益、 受取配当金、受取利息、雑収益	原子力発電の開拓企業化のために、原子力発電所の建設、運転操作およびこれに伴う電気の供給と付帯関連する事業。委託を受けて、原子力発電所に関する調査、設計、工事監督、建設、運転、その他の技術援助等に関する事業。
②	J-POWER 電源開発(株)	株式会社	財務諸表(連結) (個別損益計算書)	—	—	—	他社販売電力料、託送収益、電気事業雑収益、 附帯事業営業収益、受取配当金、受取利息、 海外技術協力収益、固定資産売却益、雑収益	低廉かつ安定した電力を供給する。全国で基幹送電線の建設・運用を行う。
③	JNFL 日本原燃(株)	株式会社	会社概況書(損益計算書)	—	—	—	売上高、受取利息、有価証券利息、 加工施設等廃止措置負担金、社宅使用料、 施設等貸付料、雑収益 受託収益(全額使用済燃料再処理機構より)	原子燃料サイクルを確立する。①ウランの濃縮 ②使用済燃料の再処理 ③海外再処理の回収燃料物と廃棄物の一時保管 ④低レベル放射性廃棄物の埋設 ⑤混合酸化物燃料の製造 ⑥ウラン、低レベル放射性廃棄物と使用済燃料等の輸送
④	電気事業連合会	任意団体	(添付無し)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	電気事業の健全な発展を図り、我が国の経済の発展と国民生活の向上に寄与する。
⑤	RFS リサイクル燃料貯蔵(株)	株式会社	(添付無し)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	使用済燃料を再処理するまでの間安全に貯蔵・管理する(事業開始の準備中)日本初の使用済燃料中間貯蔵事業者。
⑥	JAIF 一社 日本原子力産業協会	一般社団法人	予算書、 決算書(正味財産増減計算書)、 事業報告	—	—	—	受取会費、事業収益、雑収益 賞与引当金戻入益、その他収益	原子力技術の平和利用の可能性が最大限に活用されるよう、その開発利用を推進する。会員数396社
⑦	JAEA 日本原子力研究開発機構	独立行政(国立研究開発)法人 (文科省)	財務諸表(損益計算書)、 財務付属明細、 財務概要、 監査報告、 事業報告	経常収益 運営費交付金収益 政府受託研究収入 施設費収益 補助金等収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返埋設処分業務戻入 資産見返廃棄物処理処分負担金戻入 臨時利益 運営費交付金収益 施設費収益 補助金等収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入	127,858,836,723 13,668,097,157 444,132,354 10,119,248,030 7,533,015,470 3,548,610,159 8,220,449 5,717,777 1,298,470,148 50,150,100 2,031,726 93,379,869 2,871,591	113,527,532,127 14,346,498,879 143,365,558 8,944,349,069 8,081,519,440 4,754,290,763 3,703,889 9,575,319 1,608,796,381 1,318,116,000 66,862,957 2,900,398,963 19,428,599	民間受託研究収入、研修受入収入、 特許許諾利用収入、 ガラス固化技術開発施設収入、 放射性廃棄物処理処分収入、 研究施設等廃棄物処分収入、 廃棄物処理処分負担金収入、 施設費収益、寄付金収益、 資産見返寄付金戻入、受取利息、 有価証券利息、為替差益、雑益	日本で唯一の原子力に関する総合的研究開発機関。
⑧	NUMO 原子力発電環境整備機構	特別法人 (経産省)	損益計算書、 貸借対照表、 付属明細書、等	—	—	—	拠出金見返戻入、 資産見返拠出金戻入、 受取利息、雑収入	原子燃料の再処理で発生する高レベル放射性廃棄物と長半減期の低レベル放射性廃棄物の地層処分の実施。
⑨	NDF 原子力損害賠償・廃炉等支援機構	認可法人 (内閣府)	財務諸表(損益計算書)、 付属明細、 決算報告書、等	経常収益 政府交付金収入 (交付国債受贈益) 計	47,000,000,000 684,879,000,000 731,879,000,000	47,000,000,000 1,338,299,000,000 1,385,299,000,000	一般負担金収入、特別負担金収入、 廃炉等積立金受取利息、 受取利息、雑収入	大規模な原子力損害の際に損害賠償に必要な資金の交付等の業務。廃炉等に必要な技術に関する研究と開発、助言、指導と勧告の業務。
⑩	原子力損害賠償紛争解決センター		(添付無し)行政事業レビューシート	執行額	2,471,000,000	2,715,000,000	—	原子力損害賠償紛争審査会の和解の仲介に係る業務を遂行する。
⑪	JAERO 一社 日本原子力文化財団	一般社団法人	貸借対照表(収支予算書)、 収支予算書、 事業計画	受託事業収入?	525,000		基本財産運用収入、賛助金収入、経常事業収入、 その他収入 基本財産 国債 30,000,000円	原子力の平和利用についての知識の啓蒙普及を行ない、その必要性についての認識を高め、原子力が明るい文化社会の形成に寄与する。
⑫	NuRO 使用済燃料再処理機構	認可法人 (経産省)	財務諸表(損益計算書)、 決算報告書、 事業報告書、	—	—	—	拠出金見返戻入、資産見返金戻入	使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進。
	JESCO 中間貯蔵・環境安全事業(株)	特殊法人(環境省)	決算報告書(中間貯蔵勘定損益計算書)、 決算広告、	売上高	10,601,000,000	6,281,000,000	受取利息、その他営業外収益	国等の委託を受けて行う中間貯蔵。PCB廃棄物処理事業。
合計					909,584,306,553	1,550,019,437,944		

	政策経費	団体の種類(監督官庁)	HPに添付の財務資料(下線が主な参照資料)	国・地方自治体からの収入			その他の収入(費目)	団体の目的・業務内容
				費目	2018(H30)年度金額(円)	2017(H29)年度金額(円)		
政府機関・地方自治体								
政府機関 8								
首相官邸								
内閣府 原子力委員会								
環境省 原子力規制委員会 旧組織等の情報								
外務省								
文部科学省 核融合研究開発 環境防災N								
経済産業省 資源エネルギー庁								
国立国会図書館								
地方自治体 44(16道県 28市町村)								
原子力関連機関								
国・公立研究機関 5								
QST 量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所		国立研究開発法人	あり					放射線障害治療研究部、高度被ばく医療センター 被ばく医療部:放射線被ばく事故や原子力災害の発生に備え、被ばく医療体制整備、教育研修、調査、事故対応等、緊急被ばく医療に係わる活動全般。福島再生支援研究部
RIKEN 理化学研究所		国立研究開発法人	あり					
KEK 高エネルギー加速器研究機構		大学共同利用機関法人	無					
JASRI 高輝度光科学研究センター		公益財団法人	あり					
原子力全般 14(うち旧1)								
NUSTEC 原子力安全技術センター	あり	公益財団法人	正味財産増減計算書	受託事業収益	313,725,689	409,850,684	基本財産受取利息振替額、特定資産受取利息、受取会費、賛助会員受取会費、登録事業収益、	放射線障害防止法に基づく登録機関業務、原子力防災に係る国等の支援業務、その他原子力安全の確保に関する業務
				請負事業収	683,320,021	1,026,855,039		
				受取補助金等振替	45,039,460	50,625,781		
				計	1,042,085,170	1,487,331,504		
(旧)JNES 原子力安全基盤機構		独立行政法人						
IAE エネルギー総合工学研究所		一般財団法人	あり					総合工学の視点で、産・学・官の連携の下、幅広いエネルギー分野の調査研究。新エネルギー・電力システム・再生可能エネルギー技術、地球環境、原子力、原子力発電技術開発 発電技術等の発達改善、我国の経済の発展に寄与。「調査研究事業」「発刊事業」「普及事業」
TENPES 火力原子力発電技術協会		一般社団法人	あり					電気事業共同の研究機関
CRIEPI 電力中央研究所		一般財団法人	あり					
JEMA 日本電気工業会		一般社団法人	無					
NSRA 原子力安全研究協会		公益財団法人	無					原子力の安全性について、中立的な研究機関
JAPEIC 発電設備技術検査協会		一般財団法人	あり(貸借)					登録安全管理審査機関として、火力発電設備の使用前安全管理審査、火力発電設備・風力発電設備の定期安全管理審査
日本電気協会 原子力規格委員会(NUSC)		一般社団法人	無					
JANSI 原子力安全推進協会 旧JANTI	無	一般社団法人	(社員総会)財務諸表(損益計算書)	—	—	—	会費収入、運転責任者判定料収入、雑収入、受取利息	福島第一原発事故を受け2012年に設立された原子力産業界の自主規制組織 旧 日本原子力技術協会を改組
JEPIC 海外電力調査会		一般社団法人	無					
JICC 原子力国際協力センター		一般財団法人						原発の導入・拡大を検討・予定している国へ、原子力人材の育成、知識の普及、法制度整備などの協力事業を行う。
国際原子力発電技術移転機構 (一社 日本技術者連盟)		(一般財団法人)						内外NPG Engineer(登録会員)登録事業。登録会員の国内外への紹介・派遣など…

	政策経費	団体の種類(監督官庁)	HPに添付の財務資料(下線が主な参照資料)	国・地方自治体からの収入			その他の収入(費目)	団体の目的・業務内容
				費目	2018(H30)年度金額(円)	2017(H29)年度金額(円)		
ATENA 原子力エネルギー協議会								原子力産業界全体で共通課題の解決に取り組む、原子力事業者に効果的な安全対策の導入を促す。安全性向上という共通の目的の下、規制当局と対話する。さまざまなステークホルダーと安全性向上の取り組みに関するコミュニケーションを行う。
原子燃料・廃棄物関係 5								
RWMFRC 原子力環境整備促進・資金管理センター	あり	公益財団法人	正味財産増減計算書、事業報告書	受託授業収益(資源エネルギー庁) 受託授業収益(原子力規制委 規制庁) 受託授業収益(JAE 日本原子力研究開発機構) 計	1,738,241,000 12,250 0 1,738,253,250	1,996,071,000 29,307,000 5,080,000 2,030,458,000	基本財産債権等受取利息、特定資産債券等受取利息、受託事業収益(電力その他)、積立金事業管理費収益(NUMO)、預金利息収益、雑収益	放射性廃棄物に特化した調査研究機関。調査研究と資金管理。
RANDEC 原子力バックエンド推進センター	あり	公益財団法人	正味財産増減計算書、事業報告書	(普及事業収益) (試験研究調査事業受託収益) 受取国庫補助金振替額 計	 0 計	 0 0	基本財産受取利息、賛助会員受取会費、廃棄物処理事業受託収益、受取一般寄付金、受取特定寄付金振替、受取利息、雑収益	大学や企業の低レベル放射性廃棄物の集荷・保管・処理事業。デコミッションング・廃棄物処理処分の原子力バックエンドに係る調査研究(含福島等の環境回復の調査研究)。原子力バックエンドの成果等の普及。上記業務で蓄積されたノウハウ・知識の活用によるコンサルティング。
AIST 産業技術総合研究所 GSJ 地質調査総合センター	国立研究開発法人		無					
NMCC 核物質管理センター	あり	公益財団法人	正味財産増減計算書、(H25補助金等報告書)	政府受託事業収益 受取国庫補助金 計	17,042,081 2,681,689,760 2,698,731,841	14216138 2,458,558,258 2,472,774,396	基本財産運用益、特定資産運用益、賛助費収入、指定事業収益、民間請負事業収益、自主事業収益、受取利息、その他雑収益	国内の核物質が核兵器等に転用されていないことを確認する保障措置業務。
原産協会関連組織 9								
原子カシステム研究懇話会			無					
関西原子力懇談会			無					
北海道エナジートーク21			無					
北陸原子力懇談会			無					
東北エネルギー懇談会			無					
中国地域エネルギーフォーラム			無					
九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会		一般社団法人	無					
茨城原子力協議会 原子力科学館		公益社団法人	事業評価報告書	総事業費 交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 計	 3,240,000 3,240,000 6,480,000	 16,864,200 16,864,200 33,728,400		
中部原子力懇談会 放射線利用関連 5			無					
JRIA 日本アイソトープ協会		公益社団法人	あり					
ANTM 公財 医用原子力技術研究振興財団		公益財団法人	無					
REA 放射線影響協会		公益財団法人	あり					
放射線計測協会		公益財団法人	無					
RADA 放射線利用振興協会 原子力広報・PA・情報提供 16		一般財団法人	あり					
RIST 高度情報科学技術研究機構 ATOMICA(同上) 原子力百科事典		一般財団法人	あり					
幌延深地層研究センターPR施設 ゆめ地創館(JAEA)→⑦			無					

	政策経費	団体の種類(監督官庁)	HPに添付の財務資料(下線が主な参照資料)	国・地方自治体からの収入			その他の収入(費目)	団体の目的・業務内容
				費目	2018(H30)年度金額(円)	2017(H29)年度金額(円)		
六ヶ所原燃PRセンター(JNFN)			無					
JILC 日本立地センター		一般財団法人	あり(今年度貸借)					産業立地と地域振興に関わる総合的調査研究機関 原子力施設の立地に関する理解促進活動と原子力地域の地域振興支援事業
伊方原子力広報センター	あり 県・町委託	公益財団法人	あり					
福井原子力センター	あり 県委託	公益財団法人	あり(今年度)					
電源地域振興センター	あり	一般財団法人	あり(今年度)					電源地域の市町村の地域振興の支援
FNCA アジア原子力協力フォーラム			無					近隣アジア諸国との原子力分野の協力を推進する目的で日本が主導する原子力平和利用協力の枠組
WERC 若狭湾エネルギー研究センター	あり 国・県受託 補助金	公益財団法人	あり					原子力・エネルギーに係る科学技術を地域発展に活用するための調査や研究開発、技術者等の研修や国内外の関係機関との交流・協力等を行う
「アトミュージアム」 柏崎原子力広報センター	あり	公益財団法人	あり					県民一般に原子力発電、放射線利用など原子力の平和利用に関する知識の普及啓発を行う
財 福島原子力広報協会								
ニューシア 原子力施設情報公開ライブラリー								
日本分析センター 日本の環境放射能と放射線		公益財団法人						
資源エネルギー庁 放射性廃棄物について								
電力会社・原子力施設・電力関連機関								
電力会社 13								
原子力施設 3								
原燃輸送(株)		株式会社	(添付無し)	(不明)	(不明)	(不明)	(不明)	使用済燃料の日本原燃の再処理工場への輸送。低レベル廃棄物の輸送。海外からウランの輸送。
電力関係機関 2								
電力広域的運営推進機関								
電力総連								
原子力関連メーカー								
プラント関係 6								
(株)IHI		株式会社						
東芝エネルギーシステムズ(株)		株式会社						
(株)日立製作所		株式会社						
富士電気(株)		株式会社						
三菱重工(株)		株式会社						
三菱電機(株)		株式会社						
原子力機器・燃料・電工・商社関係 12								
(株)アトックス		株式会社						
(株)千代田テクノ		株式会社						
AREVA Japan(株)		株式会社						
MMC 三菱マテリアルズ(株)		株式会社						
環境・エネルギー事業		株式会社						

	政策経費	団体の種類(監督官庁)	HPに添付の財務資料 (下線が主な参照資料)	国・地方自治体からの収入			その他の収入(費目)	団体の目的・業務内容
				費目	2018(H30)年度 金額(円)	2017(H29)年度 金額(円)		
MNF 三菱原子燃料(株)		株式会社						
双日(株)		株式会社						
エネルギー・社会インフラ本部		株式会社						
BTC (株)BWR運転訓練センター		株式会社						
NTC (株)原子力発電訓練センター		株式会社						
NFI 原子燃料工業(株)		株式会社						
NFD 日本核燃料開発(株)		株式会社						
GNF (株)グローバル・ ニュークリア・フュエル・ジャパン		株式会社						
NDC ニュークリア・デベロプメント(株)		株式会社						
学会・大学 11								
AESJ 日本原子力学会		一般社団法人						
東京大学 原子炉「弥生」(YAYOI)		国立大学法人						
京都大学 原子炉実験所		国立大学法人						
同 大学院工学研究科 原子核工学専攻		国立大学法人						
近畿大学 原子力研究所		学校法人						
NIFS 自然科学研究機構 核融合科学研究所		大学共同 利用 機関法 学校法人						
東海大学 工学部 原子力工学科		学校法人						
東京都市大学 工学部 原子力安全工学科 (2009年3月まで武蔵工業大学)		学校法人						
U-ATOM グローバル原子力安全・ セキュリティ・エージェント教育院(東京工業大学)		国立大学法人						
東京工業大学 科学技術創成研究院 先導原子力研究所								
共同原子力専攻－東京都市大学・早稲田大学								